

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課	総務部企画政策課
-----	----------

交付対象事業名	この指とまれ！ 弥富の人・情報・想いをつなぐ “YTM.Meeting：ヤトミーティング” プロジェクト													
総合戦略での位置付け	重点戦略4 魅力的な弥富市をつくる	事業費	計画額（円）		5,000,000									
			実績額（円）		4,996,420									
事業目的・概要	<p>【目的】 多様な主体の交流とあらゆる情報や資源の共有を市民協働により推進し、「市民が何かに困った時」、「何かを頑張ろうと思った時」に時間や場所、年齢や性別、置かれている境遇などに関わらず、誰もが活路と活躍の機会を見出せるまちの実現に向けて取り組み、人と人がつながることで安心感や賑わいを醸成し、ずっと住み続けたいと思う住民を増やすことを目的とする。</p> <p>【概要】 （１）地域資源バンク制度の構築 公・共・私問わず市内の様々な資源（ヒト・モノ・場所）のマッチングを可能とするため、「地域資源バンク制度」を構築し、そのウェブサイトを作成することで人的資源の情報の見える化を図る。</p> <p>（２）α拠点（市役所本庁舎南棟内に設置する市民活動スペース）の設置・運用 α拠点は当面は市が事務局を担い、地域資源バンクの運営を行いつつ、β拠点（個性や得意な分野を活かした活動やその活動拠点）の開設や活動を支援する。 β拠点同士をつなぐハブとしての機能を持ち、主にβ拠点の紹介やニーズ別の案内を行うなど、統括的な役割を担う。 営利目的を可能とした市民の活躍の場を提供することで、多様な主体のつながりを生み、事業の主体者やサービスの受給者に達成感や充実感を感じてもらおう。 ヤトミーティング主催のイベントなどを企画することで、β拠点同士の交流の促進、市民の利用促進を図る。</p> <p>（３）β拠点の認定制度の設計・運用 各々個性や得意な分野を活かした活動やその活動拠点等をβ拠点として認定し、推進する認定制度を設ける。</p> <p>（４）ヤトミーティングの法人化 ヤトミーティングが住民自治組織として自立して活動していけるよう、法人化に向けた手助けを行う。</p>													
主な成果	令和6年度においては、継続的・自律的なプロジェクトの展開に向けた本格運用段階と位置づけ、地域資源バンクウェブサイトの本格運用、α拠点のプレオープン、交流促進事業の企画運営、研修や交流会への参加により、法人としての組織基盤の強化を図った。													
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）		基準値		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	α拠点が仲介して、市民の相談事が解決に繋がった件数（件）		0		0	0	12	4	36	42	48		60	
	α拠点が仲介して、β拠点同士が連携した件数（件）		0		0	0	6	0	12	29	18		24	
	地域資源バンクの登録件数（件）		0		0	0	50	111	70	179	90		100	
	YTM.Meetingプロジェクトに参画・参加する市民の人数（人）		16		19	35	22	34	25	16	28		31	
事業効果	効果	③本事業は地方創生に効果があった												
	理由	ヤトミーティングの法人化による、組織体制の変化等に伴い、参画・参加する市民の人数は減少したものの、α拠点が整備されたことで、対面での相談が可能となり、相談事の解決やβ拠点同士の連携した件数が目標値を達成し、地域の魅力や様々な資源の再認識につながったと考えられるため。												

〈選択肢〉

- ①本事業は地方創生に非常に効果的であった
- ②本事業は地方創生に相当程度効果があった
- ③本事業は地方創生に効果があった
- ④本事業は地方創生に対して効果がなかった

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	本プロジェクトに参画・参加する人数を増やすために、市民に対して法人の目的や実施する事業をわかりやすく伝えるとともに周知していく必要がある。 また、令和7年度以降、市民との協働による地方創生推進事業の継続的な取組の展開に向け、地域資源バンクや市民活動拠点の運用が円滑かつ効率的に実施できるよう、今後も社会動向やトレンド、類似団体の事例等の情報収集や市民協働の推進等を調査・研究していく必要がある。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	・地域における新しい協働のかたちを提示し、一定の成果を上げている。今後は、既存団体への情報発信や参加層拡大、担い手育成といった取組を強化することで、より多くの市民が関わり、地域の多様な資源が循環する仕組みへと発展していくことが期待できる。 ・現在は既存団体や積極的な市民に活動が偏りがちであるため、若年層、新規転入者、子育て世代など、これまで参加機会が少なかった層の参画を促す工夫が必要である。
------------	----	--